

復興推進委員会平成24年度中間報告について

復興施策の実施状況を調査・審議する有識者会議である復興推進委員会（委員長：五百旗頭真 公立大学法人熊本県立大学理事長）が、平成24年度中間報告を公表しましたので、お知らせいたします。

中間報告では、委員会として平成25年3月にとりまとめを予定している年次報告に向けての課題が整理されています。

【問い合わせ先】

復興庁 調査・調整班

（復興推進委員会事務局担当）小倉

電話：03-5545-7232

復興推進委員会平成24年度中間報告 概要

平成24年9月28日 復興庁

復興施策の実施状況を調査・審議する有識者会議である復興推進委員会が、復興の現状と取組を踏まえ、平成25年3月にとりまとめ予定の年次報告に向けて課題を整理した。今後、次の6つの課題を中心に、現地調査やヒアリング等を通じて議論を深める。

○年次報告に向けた課題整理

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現（丁寧な合意形成とスピードアップの両立）

- ・被災市町村への人的支援、連携チームの編成、都市再生機構の活用、一括発注等の迅速化の手法を検討
- ・合意が整った地区の工事を先行させる段階的な整備
- ・復興特区、発注方式、サポート方策の更なる検討
- ・中心市街地対策（公営住宅と商業施設・津波避難ビルの連携した整備等）の推進
- ・住宅復興に係る工程表の可視化

(2) 生活復興から発展する地域包括ケア

- ・長期化する避難生活への支援（コミュニティの維持・再構築、健康）
- ・地域包括ケアの検討（将来の少子高齢化社会のモデルを被災地で先駆的に）

(3) 被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

- ・産業振興・集積、研究開発と再生可能エネルギー等の新産業創出
- ・一次産業の経営革新
- ・観光業の推進（被災地における文化振興を兼ねた観光の促進）

(4) 福島をはじめとする原子力災害からの復興

- ・政府の総合力が一層発揮される体制
- ・リスクコミュニケーションを通じた放射線に対する不安の解消

(5) 自治体、支援者等における事例共有と被災者による情報共有を通じた協働

- ・復興に係る取組事例の共有

(6) 災害の記録と伝承

- ・アーカイブの概念の明確化と構築の推進